

Deloitte AI Experience Labのご紹介

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社
Analytics & Cognitive ユニット
2021年9月



Introduction

デジタルトランスフォーメーション推進の取り組みは、企業にとって競争力の源泉として認知されており、各社様々な取り組みを推進され始めています。一方で、取り組みが思うように進まずに滞る、または、PoC（Proof of Concept）の歩みが遅い、小さな取り組みに留まってしまい、思うように本格導入・展開できないといった声が少なくありません。こうした声から、我々 Deloitte は企業の自律的な力を最大限に引き出し、デジタルを活用した変革を加速させるための1つの手段として AI Lab Series（AI Experience Lab）を開発しました。既にグローバルでは数百社の取り組み実績があり、日本においても既に多くの企業に提供されており、さまざまなデジタル活用の創出を支援しています。

「PoCを多数実施しているが、なかなか軌道にのらず、本格的な展開ができず、横展開もできない」

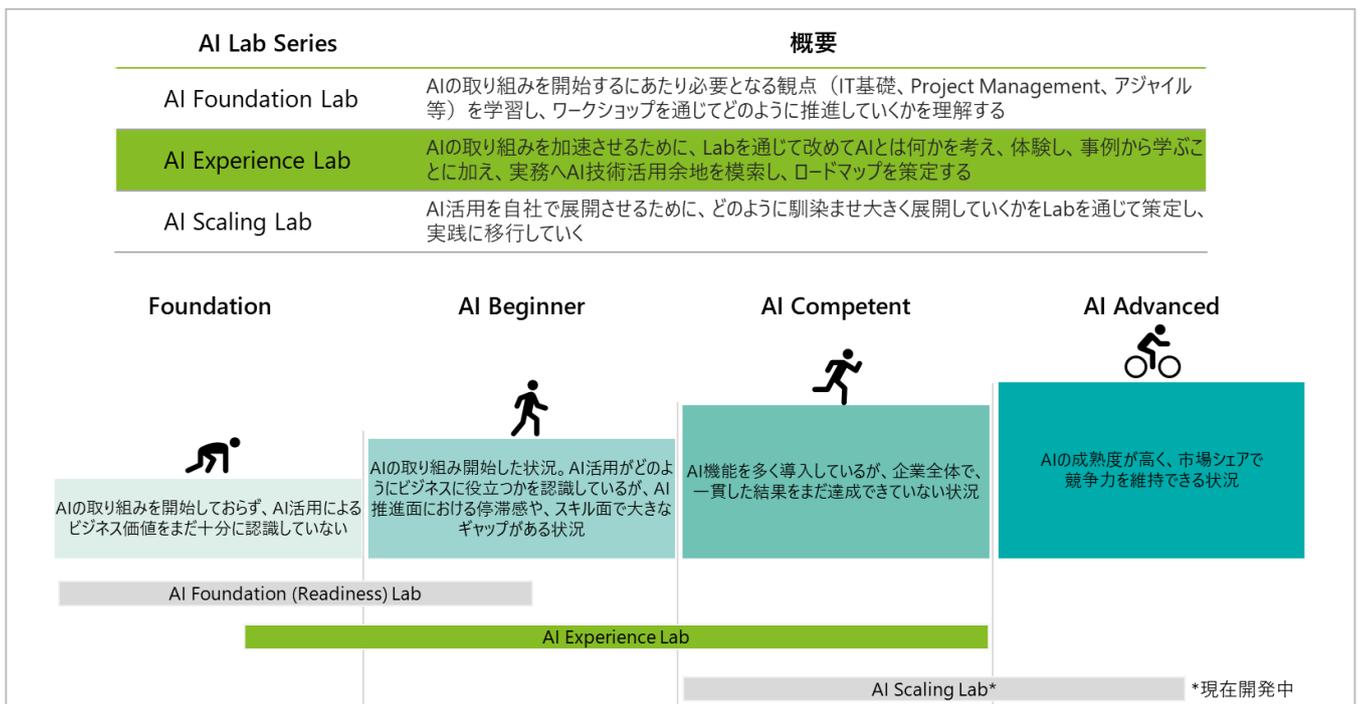
「部門を越えてDXに取り組む必要があるのに、組織の縦割りが強くて自部門だけのこじんまりした活動で終わる」

「トップダウンと言いながら、現場の意見に偏った、現場迎合主義になってしまい、現場では思い通りに推進できない」

「既存の課題の解決ばかりに目が向いてしまい、イノベーションにつながらない」

「メンバーのスキルや既知の技術をベースに検討を進めてしまい、結果として今出来そうなことを中心に、施策が検討される傾向がある」

「本社の企画部門の取り組みとして認知され、全社的な取り組みにもかかわらず、現場では当事者意識がなく、実行につながらない」



AI Experience Labとは

自組織のAIの取り組みを加速させるために、AIとは何かを考え、体験し、事例から学ぶことに加え、実務へAI技術活用余地を模索し、ロードマップを策定するワークショップ形式の取り組みです

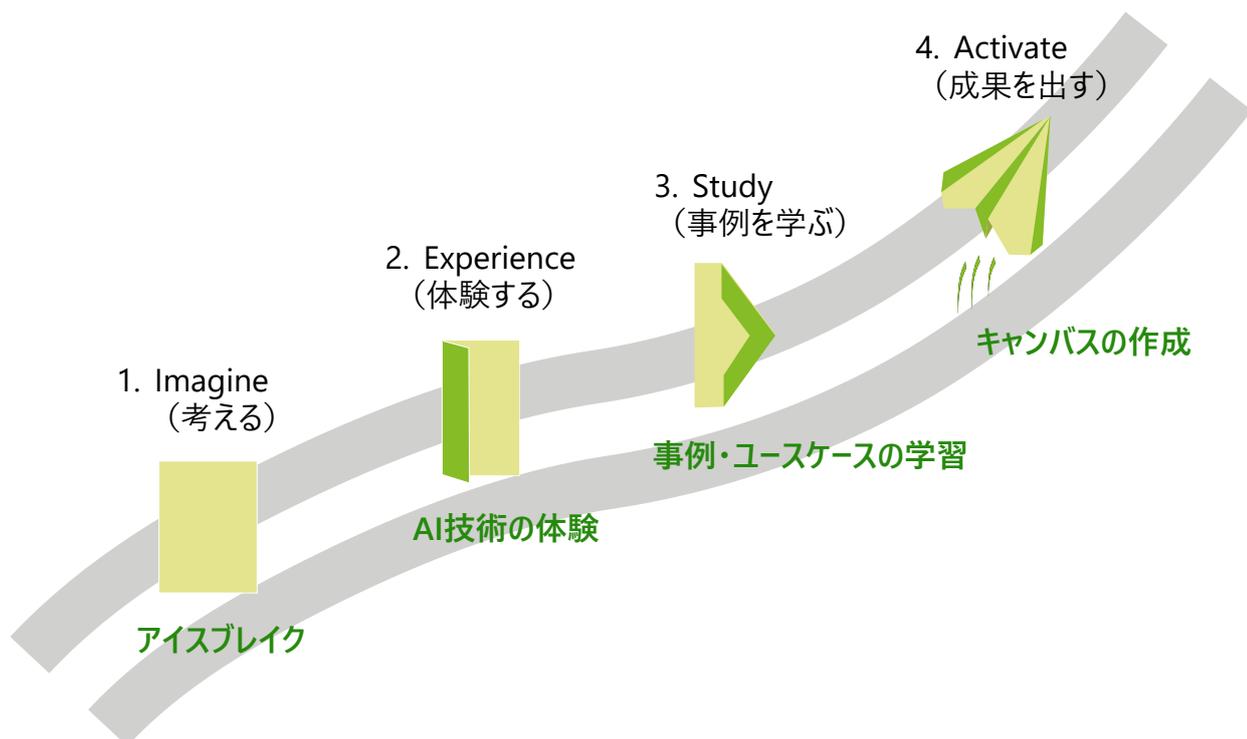
参加条件：

企業内のデジタル推進役として基礎的なDXの取り組みの理解をされている方または、E-Learningなどで一定の学習をされており、今後デジタル推進役を担う可能性のある方であること。※開催実績は最下部に記載

AI Experience Labで得られること

- ✓ AIとは何か、AIを使って何が実現できるのかをより深く理解することが出来る
- ✓ AI活用を推進するには、どこから手を付けたらよいか、どのように始めたらよいかを理解することが出来る
- ✓ ガバナンスとイノベーション創造を意識し、AI活用の実現に向け取り組むことが出来る
- ✓ 策定した将来のロードマップに沿って、実行に移すことが出来る

AI Experience Labは 4つのステップで構成されます



※開催実績：CEO、DX推進担当役員、経営企画、デジタル企画、ファイナンス、業務改革部門等の部長クラス、または推進リーダー、若手のデジタル人材育成としてのカスタマイズ実施も可能

AI Experience Labは 参加者の自律的に考える力を最大限に引き出すことで、新たなAI活用の機会を創出します

1. Imagine - 考える

身近なAIから情報をまとめ、AIとは何か、言葉の定義を整理することで、AIの理解を醸成していく

2. Experience – 体験

AI技術を体験し、従来のシステムとの違い、「実装の仕方」や「結果の不確実性」を感覚的に理解していく

3. Study – 学ぶ

AIの活用事例を通して、業務及び組織にどのようにAIが応用されているのかを理解する

4. Activate – キャンバスに描く

自組織におけるAI技術の活用余地について、専用のフレームワークに沿って議論し、ロードマップ策定まで行う

Deloitteのイノベーション創発施設である「Greenhouse」を活用して、非日常の環境に身を置き、ワークショップを行うことで、活発なグループディスカッションを促進します



実施イメージ

Introduction	↑ 60 min
AIE-Lab講義(What's AI/Cognitive, Use Case, Demos)	↓
グループワーク #1：業務・課題の分類	↑
グループワーク #2：導入のゴールイメージ作成	180 min
グループワーク #3：実現可能性の評価	↓
グループワーク #4：デジタル活用の可能性について協議	↑ 120 min
グループワーク #5：ロードマップの検討・協議	↓
講評・総括	60 min ↓

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社
アナリティクス & コグニティブユニット



中村 吉信
執行役員 パートナー

20年以上にわたり外資系コンサルティング会社にて、主として、経営統合、業務戦略立案、経営管理、SSC/BPO、業務改革、システム導入の経験を有す。現在は、Analytics & Cognitiveのリードを担う。



阿部 貴裕
シニアマネジャー

ITベンチャー企業、国内コンサルティング会社を経て入社。ERPをベースとした会計系システム構築を多数手掛ける。近年は先端技術領域を積極的に取り入れたソリューションを展開している。日本における Robotic & Intelligent Automation CoE及び、Asset & IP Factory CoEを担う。

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社
〒100-8361 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
Tel: 03-5220-8600 Fax: 03-5220-8601
www.deloitte.com/jp/dtc

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツグループは、日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約30都市以上に1万名を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツグループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数 を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証 有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナル サービスの分野で世界最大級の規模を有し、150を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバル ネットワーク（総称して“デロイト ネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の8割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約312,000名の専門家については、(www.deloitte.com) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバル ネットワーク 組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接また間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001